

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年12月20日

【事業年度】 第24期(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

【会社名】 株式会社まんだらけ

【英訳名】 MANDARAKE INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 古川 益蔵

【本店の所在の場所】 東京都中野区中野五丁目52番15号

【電話番号】 03(3228)0007(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 川代 浩志

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区中野五丁目52番15号

【電話番号】 03(3228)0007(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 川代 浩志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月
売上高 (千円)	5,917,884	6,372,891	7,081,378	7,708,193	8,114,790
経常利益 (千円)	165,592	255,408	204,381	243,075	453,325
当期純利益 (千円)	71,146	137,214	181,851	133,686	250,583
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	837,440	837,440	837,440	837,440	837,440
発行済株式総数 (株)	4,020	4,020	4,020	1,206,000	1,206,000
純資産額 (千円)	2,484,342	2,596,838	2,651,106	2,777,279	3,021,972
総資産額 (千円)	5,987,700	8,643,277	8,574,950	8,494,413	9,077,064
1株当たり純資産額 (円)	617,995.52	652,308.09	720,213.58	2,514.97	2,736.74
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	2,000.00 ()	2,500.00 ()	2,000.00 ()	5.00 ()	5.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	17,842.63	34,152.92	47,394.27	121.05	226.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	17,797.13				
自己資本比率 (%)	41.49	30.04	30.92	32.70	33.29
自己資本利益率 (%)	2.94	5.40	6.93	4.93	8.64
株価収益率 (倍)	37.0	11.60	6.54	7.78	4.54
配当性向 (%)	11.21	7.32	4.22	4.13	2.20
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	49,802	90,657	436,363	325,007	284,775
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	189,823	2,230,730	185,489	40,641	11,480
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	197,021	2,487,327	244,133	323,913	265,472
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	912,295	1,078,376	212,001	171,993	733,290
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	241 [191]	266 [186]	317 [199]	332 [188]	347 [191]

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 2 第21期、第22期、第23期および第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。
- 4 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が事業を停止しているため記載しておりません。
- 5 平成21年3月10日開催の取締役会決議により、平成21年4月1日付けで普通株式1株につき300株の割合をもって株式分割しております。

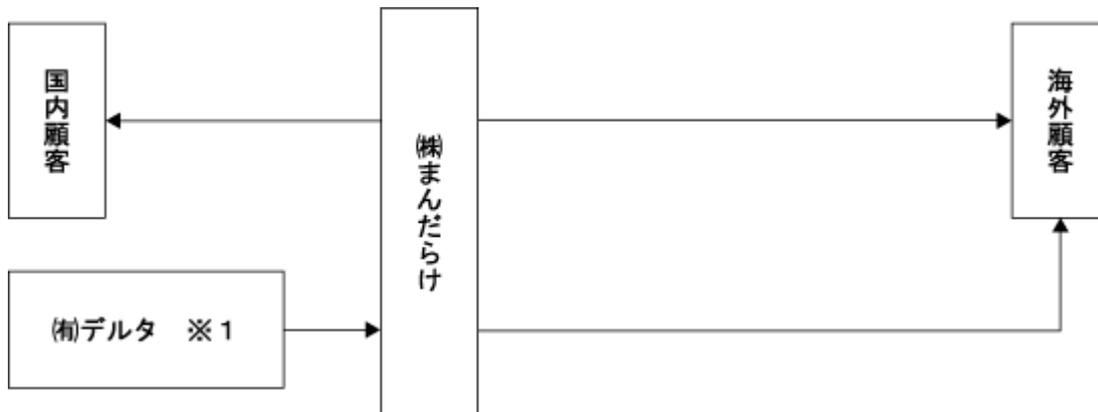
2 【沿革】

年月	事項
昭和62年2月	昭和55年より営業していたまんが古書店まんだらけの発展を期して、東京都中野区中野5丁目52番15号ブロードウェイビル内に株式会社まんだらけを設立、資本金200万円。
平成3年12月	まんが古書のカタログ誌「まんだらけ」を発刊
平成6年3月	東京都渋谷区道玄坂に渋谷店を開店
平成8年4月	大阪市北区堂山町に大阪店(現うめだ店)を開店
平成9年4月	東京都世田谷区池尻に「まんだらけ流通センター」を開設
平成9年7月	渋谷店を同区宇田川町 渋谷BEAM内に移転、拡張オープン
平成10年12月	まんが古書のカタログ誌を「まんだらけZENBU」に改称して新創刊
平成12年3月	福岡市中央区天神に福岡店を開店
平成12年7月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成12年9月	名古屋市中区錦に名古屋店を開店
平成13年2月	新刊同人誌取扱を開始
平成14年4月	東京都千代田区外神田に秋葉原店を開店
平成14年12月	大阪市浪速区日本橋になんば店を開店
平成15年7月	秋葉原店にTOYS専門フロアを増床オープン
平成16年4月	福岡県糟屋郡新宮町に新宮店を開店
平成16年9月	東京都豊島区東池袋に池袋店を開店
平成17年3月	札幌市中央区に札幌店を開店
平成17年4月	宇都宮市曲師町に宇都宮店を開店
平成19年3月	新宮店を北九州市小倉北区に移転、名称を「小倉店」として開店
平成19年11月	名古屋店を名古屋市中区に移転
平成20年3月	なんば店を大阪市中央区に移転、名称を「グランドカオス」として開店
平成20年4月	秋葉原店を移転、近隣に自社ビルを建築の上、名称を「コンプレックス」として開店

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び関連会社1社により構成されており、日本のまんが関連古書、グッズ、アニメ関連商品等の仕入、販売を行い、単一の事業を営んでおります。

当社グループについて図示すると次のとおりであります。



- 1 有限会社デルタは関連会社であります。
- 2 既に営業活動を停止しておりました海外子会社Mandarake Itaria S.r.l.は当期に清算終了しております。

4 【関係会社の状況】

関連会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
有限会社デルタ	東京都中野区	3	アニメーション グッズ販売	33.33	アニメーション関連グッズを 企画製作、当社に販売してい る。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
347(191)	30.5	5.1	3,569,399

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、政府による経済対策の効果や中国を中心とした海外需要の改善等により回復の兆しは見られたものの、急激な円高の進行と株価の下落が続き、企業は設備投資の抑制を維持するなど、先行不透明な状況で推移いたしました。個人消費においても高止まりする失業率と個人所得の減少、継続的なデフレの影響から、小売業界全体の厳しさは増しております。

当社が属する中古商品業界におきましては、生活防衛意識による低価格、節約志向が高まりを見せて国内需要は持続傾向にあります。海外においては日本のまんが、アニメーションという優れたコンテンツに対する需要が一層、向上しておりますが、国内外を問わず景気の下振れが懸念され、何れも弱含みの状況にあります。さらに当社を取り巻く企業間では、販売力強化に向けた競争が激化しており、厳しい事業環境が続いております。

このような事業環境のもと、当社は引き続き新たな商品の掘り起こしを推進し、最新の商品からマニアックな希少品まで幅広い品揃えを展開してまいりました。買い取りの強化、推進によって一般のお客様の商品に対する関心を促し、コレクターに満足いただける商品を多数、展開することで、あらゆる顧客ニーズに応える積極的な営業活動を展開してまいりました。

当社は基幹であるPOSシステムに蓄積されたデータを用いて、買い取りの実績ある商品は仕入から販売、保管の状況を的確に把握し、需要の変化や在庫状況に応じた適正な商品の価値判断をすることによって、販売を促進しております。新規の商品では、主にマスターデータ登録後の仕入動向に基づいて確度の高い販売可能性を追求し、他社に先がけ魅力ある新たな商品の市場開拓を図っております。当社は基本である「高く買う」という買い取りの方針を徹底することで、多数の良質な商品を獲得し多様な品揃えを展開することで、お客様の満足度を高めてまいりました。

販売面におきましては、積極的な営業展開により既存各店の業績は堅調に推移し、またネットオークションを含むweb通信販売は、多言語対応による国外販路の新規開拓と良質で充実した商品出展から幅広いお客様の参加を得て、一層の利益拡大に貢献しております。

その他、既存の各店舗における店頭のリニューアルや商品の刷新を行い、また独自のイベントを開催するなどによって、新規のお客様獲得と定着化を推進しております。

これらの営業展開によりまして、当事業年度の売上高は8,114百万円（対前年同期比5.3%増）となり、借入金の返済及び社債償還の進行による利息負担の減少もあって、経常利益は453百万円（対前年同期比86.5%増）に、当期純利益は250百万円（対前年同期比87.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末と比較して561百万円増加し、当事業年度末残高は733百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローは以下のとおりであります。

1 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は、284百万円（対前年同期比12.4%増）となりました。これは主に、税引前当期純利益450百万円、減価償却費167百万円、その他の流動負債の減少85百万円が、支出におけるたな卸資産の増加76百万円、利息の支払額99百万円、法人税等の支払額102百万円を上回ったことによるものであります。

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により得られた資金は、11百万円（対前年同期比128.2%増）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が40百万円あったことによるものであります。

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により得られた資金は、265百万円（対前年同期比182.0%増）となりました。これは主に、短期および長期借入金の返済による支出4,908百万円、社債の償還による支出198百万円が、短期および長期借入による収入5,280百万円を下回ることによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	第24期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	前年同期比(%)
出版物(千円)	137,538	43.8
その他(テレフォンカード、下敷)(千円)	2,004	
合計(千円)	139,542	45.9

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当事業年度の仕入実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	第24期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	前年同期比(%)
本(千円)	833,157	4.7
TOY(千円)	1,182,194	11.7
同人誌(千円)	965,810	10.1
その他(千円)	1,234,077	2.2
合計(千円)	4,215,240	1.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	第24期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	前年同期比(%)
本(千円)	1,688,280	0.3
TOY(千円)	2,143,735	16.8
同人誌(千円)	2,005,051	2.6
出版物(千円)	57,966	129.9
その他(千円)	2,219,757	5.9
合計(千円)	8,114,790	5.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は、まんが専門の中古書籍販売店を基礎に、現在はまんが、アニメーションの関連商品にとどまらず、エンターテインメント、カルチャーに関してコレクターアイテムとなり得るあらゆる中古品の価値を追求し、時代を超えて新たな市場を創出し続ける企業としての成長を目指しております。このような目的に対し、当社は以下の課題に対処してまいります。

(1) POSシステムによる商品管理について

お客様からの多様なニーズに応えるべく、当社が取り扱う商品はその種類、数量ともに増加を続けており、これらの商品管理に向けたPOSシステムの継続した強化、拡充が必要とされます。

当社は、常に新しい商品の発掘につとめ、価値の形成とその後の市場創出を推進しているため、当社の取り扱い中古商品は種類、数量とも増大を続けており、これらの商品管理は欠かすことの出来ない最重要の経営課題であります。当社は、POSシステムによって、あらゆる商品の最新時点における仕入販売状況を把握し、その仕入売上の推移から今後の動向を予測することで、常に適正な価値判断を行えるよう、システムの機能向上に継続して取り組んでまいります。

(2) 人材について

当社が市場シェアの拡大を目指すに当たっては優秀な人材の確保が、他社との差別化を図る必須条件となります。

当社が創出を目指す市場における商品は、その価値が一般に認識されていない場合が少なからずあり、そのような埋もれた商材と市場を開拓するための情報収集と情報発信の機会として、お客様とのコミュニケーションを確立することが必要不可欠であります。お客様のニーズを敏感に捉えて既存商品の充実と新規取扱商品の選定を行える人材や、高度な商品知識に加えて情報分析能力、企画開発力を有する人材の確保と、これらの人材育成を課題として当社は研修制度の刷新に取り組んでまいります。

(3) お客様とのコミュニケーション

当社は「お客様の声を聴く」という当社の基本を常に意識し、お客様とのコミュニケーションを通じてお客様が求められている商品、サービス、その他あらゆるニーズを把握し、それを生かす店舗運営を進めてまいります。

当社はマニアックな商品こそ率先して取り扱い、コレクターのお客様から多大な支持をいただいていた業績拡大であったことを改めて認識し、お客様と積極的なコミュニケーションを深めるなかで「マニアを育て、マニアに育てられる」企業として、常に当社の原点に立脚した店舗運営を図ってまいります。

さらに現在、主な取扱商品としておりますコミック、TOY、同人誌等に対するお客様の知識、欲求は一層高まりつつあり、お客様から寄せられる高度な意見、要望をもとにして、当社は業界における価格形成力と販売力のさらなる向上を図ってまいります。今後もお客様の満足度を高めるために、店舗での仕入、販売時に得る情報はもとより、web上において得られた「お客様の声」を当社の重要な経営資源と位置付け、積極的にwebの活用範囲を拡大、強化してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した当社の事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社の財政状態および経営成績に特に重大な影響をおよぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。また、当社の事業等に関わるリスクはこれらに限定されるものではなく、下記以外にも予測し難いリスクは存在することを当社は十分に認識したうえで、発生の回避や管理の徹底を図り、発生時の適切な対処に努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末（平成22年9月30日）現在において当社が判断したものであります。

(1) 取扱商品の特殊性について

当社は、まんがの中古書籍をはじめ、まんが、アニメーションに関する商品、TOY、同人誌のほか、あらゆるコレクターアイテムとカルチャーに関わる中古品を取扱商品としております。

これらの中古品は、その価値、流通量ともに極めて流動的であり、マニアにとっては特に要望の高い初版、限定版、絶版物から、さらにはかつて安価で人気も高く大量生産されたため社会全体の中では埋没し、大切にされることなく損耗にまかせられた商品が、現代ではむしろ人気を集め、いわゆるデッドストック品に高額評価が与えられるなど、これまで当社の利益追求の根源となりながら、現在は何れもオリジナルが限られ流通量は有限であることにより、コレクターの欲求程度に対する当社の仕入、販売両面における価格統制力と流通コントロールが有効に機能し得ない場合、仕入の減少あるいは販売の鈍化などによって当社の業績に影響を受ける可能性があります。

(2) 仕入について

当社が取り扱う商品は、その特殊性から特に一般のお客様のニーズに大きく左右され、まんがにおいてはアニメーション化、実写化、TV放映あるいは劇場公開などのメディア化に伴い購買意欲は急激に上昇して、当該原作のみならず関連商品における当社の販売価格ならびに買取価格向上を招来いたしますが、そのメディアの終息に従って一般のお客様における購買意欲は減退するにとどまらず商品の売却意識が急速に強まるため、当社は仕入の量的コントロールを要し、先んじて適切な価格統制を機能させる必要に迫られます。

当社の仕入価格に対する統制は、当社が取り扱う商品ごと豊富な知識と経験を有する仕入担当者を中心に、日々見直しを行っておりますが、これらの担当者の不足さらには商品情報の入手遅延、不足などある場合、当社の売上高確保にあって必要不可欠である適切な仕入活動に停滞を生じかねず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 代表者への依存について

当社の業務内容全般、特に商品仕入において高度に希少且つ特殊性を極めた原稿、原画、色紙等に対する価値評価に際しては当社の代表取締役である古川益蔵に対する依存度が高く、当社といたしましては代表者へ過度に依存することなき業務体制への移行を目指しておりますが、現時点において代表者の離職あるいは不慮の事態など起こることあれば、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

(4) 在庫管理のデータベースについて

当社は、取り扱う商品の種類、数量の拡大に対しPOSシステムの機能拡充をもって対処を推進しております。

当社が有する膨大な種類、数量の商品については、新入荷あるいは新たな種類の商品取扱開始に伴うデータベースの追加とPOSシステム機能強化による管理体制の向上が、継続して求められる環境となっております。商品個別管理を行うシステムの永続稼働によってこそ在庫管理は徹底され、営業面においても多大なる貢献が期待されます。

従いまして、在庫管理のデータベースの追加と管理プログラムの機能拡充は常に継続して求められており、この追加登録、機能拡充に対応するシステム強化、開発、投入稼働が予定どおり進捗しない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 出店について

当社は現在、日本国内において東京都中野、渋谷、秋葉原、池袋、栃木県宇都宮および北海道札幌、愛知県名古屋、大阪府梅田、心斎橋、福岡県福岡、小倉の11箇所に店舗を展開しておりますが、さらに大都市圏を中心に各府県の主要商業地域への出店を計画、推進してまいります。

当社の取扱商品は多岐にわたり、さらに増加が見込まれ、その数量とサイズによって店舗の規模は大型であることを余儀なくされており、また最大数の購入者を期待いたしました際は大都市ターミナル駅近辺を第一の選択肢に挙げることから、このような当社要望に沿う物件確保ができない場合、当社の出店計画は変更せざるを得ず当社の業績に影響を受ける可能性があります。

(6) 借入金への依存度について

当社は、商品の買取りに対応するための運転資金をはじめ、機動的な出店対応を図るための資金調達等を、主として金融機関からの借入金によっており、当事業年度末においてその残高は4,276百万円を計上しております。

当社は、この借入金の返済原資として既存店舗運営と新規開店店舗の業績を早期に安定させることによって得られる営業キャッシュフローを予定しており、従いまして既存店舗の業績が予想を大きく下回り、また新規出店が計画どおりに進捗できない場合、当社の業績は借入金依存度によって影響を受ける可能性があります。

(7) 当社出版物等の委託販売制度について

当社の出版物等は、業界慣行に従って当社が取次に配本等を行った後、原則として約定期間（委託期間）内に限り、返品を受け入れることが条件となる委託販売制度を採用しております。

この方式により当社は出版物等の納品後、返品を受入も生じ、これらの返品された出版物等に対しては、その販売可能性を検討したうえで会計上は製品評価損失を計上、さらに返品在庫が大幅に過大と判断される状況にあっては廃棄処分も余儀なくされるため、委託販売制度に従い大量返品を受け入れ、在庫処分を要する場合、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

(8) 古物営業法に関する規制について

当社の商品は、一般個人からの買取が仕入の大部分であり、仕入に際しましては、古物営業法の規制に従って取引相手方の確認義務を実践しております。

最近の著作権に対する考え方の変化などから、今後の古物営業法改正等により新たな規制が設けられた場合、その規制内容によっては当社の仕入活動に支障をきたし、結果として取扱商品が減少するなど、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(9) 個人プライバシー情報の管理について

当社では、ユーザーからの通信販売注文等によって取得したプライバシー情報等を保有いたしております。

当社はこれらのプライバシー情報につきまして保護のための規約を設け、その遵守に努めておりますが、管理の瑕疵等により、これらのデータが外部に漏洩した場合、当社への損害賠償請求や当社に対する信用の低下等によりまして、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社における財政状態及び経営成績の分析は、原則として財務諸表に基づいて分析した内容であり、この財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。当社の財務諸表作成にあたりましては経営者による会計方針の選択と適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要としており、経営者はこれらの見積りについて主に過去の実績ならびに現状を勘案、合理的に判断しておりますが、実際の結果におきましては見積り特有の不確実性により、これらの見積りと異なる場合があります。

当社の財務諸表で採用する重要な会計方針は「第5 経理の状況 財務諸表等」における重要な会計方針および注記事項をご参照ください。

(2) 財政状態の分析

資産

当事業年度末の総資産は、9,077百万円（対前年同期比582百万円増）となりました。

流動資産は、5,002百万円（対前年同期比748百万円増）となりました。これは主に現金及び預金の増加564百万円によるものであります。

固定資産は、4,075百万円（対前年同期比165百万円減）となりました。当事業年度におきましては小規模の店舗改装のみで、大型出店、大規模改装はなく減価償却が進んだ結果、有形固定資産が3,586百万円（対前年同期比126百万円減）となったことが主な要因であります。

負債

当事業年度末の負債合計は、6,055百万円（対前年同期比337百万円増）となりました。

流動負債は、1,092百万円（対前年同期比2,630百万円減）となりました。

固定負債は4,962百万円（対前年同期比2,968百万円増）となりました。これらは主に、みずほ銀行をエージェントとして組成したシンジケートローンの実行によって長期借入金が3,720百万円（対前年同期比2,920百万円増）となり、代わってコミットメントラインの期日到来による完済で短期借入金が203百万円（対前年同期比2,508百万円減）となったことによるものであります。

純資産

当事業年度末の純資産は、3,021百万円（対前年同期比244百万円増）となりました。

これは、主に当事業年度に計上した当期純利益による利益剰余金の増加250百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当事業年度の状況は「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(4) 経営成績の分析

売上高および売上総利益

売上高は、前期に比べ5.3%増加し8,114百万円となりました。これは、主に千代田区外神田の「コンプレックス」における増収の効果であり、売上総利益においても前期に比べ7.0%の増加し、3,937百万円となっております。

営業利益、経常利益および当期純利益

営業利益は、前期に比べ71.9%増加し625百万円となりました。これは、既存の「中野店」をはじめ「コンプレックス」などの大型店舗における販売費および一般管理費の伸び率を、これらの店舗における売上高および売上総利益の伸び率が上回ったことによるものであります。

経常利益は、前期に比べ86.5%増加し453百万円となりました。これは、借入金の約定弁済の進捗および金利低減を図ったことによる支払利息の減少によるものであります。

当期純利益は、前期に比べ87.4%増加し250百万円となりました。

上記のほか、当事業年度の財政状態および経営成績につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

1 【設備投資等の概要】

当社は、長期的に単独店舗での成長が期待できる経済環境の大都市圏を中心に、政令指定都市および中堅の商業中心都市部への出店を積極的に進めてまいります。

当事業年度は、大規模な設備等の固定資産取得はなく、当事業年度の設備投資額は27百万円となりました。

なお、当事業年度において重要な設備の除却・売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	車両運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計(千円)	
中野店 (東京都中野区)	統括業務施設 店舗設備	154,657	92	353,714 (155.84)	7,367	14,626	530,458	110(41)
渋谷店 (東京都渋谷区)	店舗設備	21,130		()		2,186	23,316	23(12)
流通センター (東京都世田谷区)	物流倉庫	4,397		()		927	5,325	9(3)
池袋店 (東京都豊島区)	店舗設備	72,559		71,815 (61.97)		674	145,049	14(12)
コンプレックス (東京都千代田区)	店舗設備	428,036		1,714,929 (231.08)		7,501	2,150,468	37(18)
うめだ店 (大阪府大阪市北区)	店舗設備	37,997		()		4,026	42,024	31(25)
福岡店 (福岡県福岡市中央区)	店舗設備	20,261		()		5,311	25,572	26(11)
名古屋店 (愛知県名古屋市中区)	店舗設備	16,109		()		663	16,773	27(15)
グランドカオス (大阪府大阪市中央区)	店舗設備	27,525		()	5,325	2,409	35,260	27(25)
札幌店 (北海道札幌市中央区)	店舗設備	5,063		()		158	5,222	14(12)
宇都宮店 (栃木県宇都宮市)	店舗設備	773		()		770	1,544	14(7)
小倉店 (福岡県北九州市小倉北 区)	店舗設備	22,702		()		4,081	26,783	11(9)
佐原倉庫 (千葉県香取市)	物流倉庫	538,191		34,809 (9,580.00)		5,447	578,448	4(1)

(注) 1 金額は帳簿価額であります。

2 その他の内訳は器具備品48,786千円であります。

3 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

4 建物の一部を賃借しており、賃借料は中野店101,098千円、渋谷店61,165千円、流通センター33,142千円、うめだ店68,920千円、福岡店54,720千円、名古屋店54,000千円、グランドカオス72,716千円、札幌店30,660千円、宇都宮店24,971千円、小倉店18,300千円であります。

5 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

設備の内容	リース期間 (年)	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
コンプレックス什器・サイン	7	17,971	80,870
グランドカオス什器備品	6	13,471	47,151
名古屋店什器備品	5	7,728	21,638
佐原倉庫空調機器	5	6,860	23,324
勤怠・勤務シフト管理システム	5	4,638	773
コンプレックスレジ	5	4,254	11,988

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,438,000
計	3,438,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年12月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,206,000	1,206,000	東京証券取引所 マザーズ市場	単元株式数は 100株であります。
計	1,206,000	1,206,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年12月31日 (注) 1	135	4,020	33,440	837,440	33,440	1,117,380
平成21年4月1日 (注) 2	1,201,980	1,206,000		837,440		1,117,380

(注) 1 第1回新株予約権の権利行使

発行価格 495,000円

資本組入額 247,500円

第2回新株予約権の権利行使

発行価格 500,000円

資本組入額 250,000円

2 平成21年3月10日開催の取締役会決議により、平成21年4月1日付けで普通株式1株につき300株の割合をもって株式分割いたしましたことによる発行済株式数の増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の 状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		1	8	15	6		1,099	1,129	
所有株式数 (単元)		6	59	726	301		10,965	12,057	300
所有株式数 の割合(%)		0.05	0.50	6.02	2.49		90.94	100.00	

(注) 自己株式101,777株は、「個人その他」に1,017単元、「単元未満株式の状況」に77株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
古川 益 蔵	東京都中野区	360	29.90
有限会社カイカイキキ	東京都港区元麻布 2 - 3 - 30	66	5.49
古川 清 美	東京都三鷹市	48	3.98
古川 三十一	東京都中野区	24	1.99
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー (常任代理人株式会社みずほコーポ レート銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島 4 - 16 - 13)	22	1.87
まんだらけ従業員持株会	東京都中野区中野 5 - 52 - 15	20	1.72
西田 貴 美	東京都渋谷区	18	1.49
高橋 英 夫	兵庫県西宮市	17	1.48
小池 理	静岡県静岡市清水区	16	1.33
日下 謠 一	東京都世田谷区	12	0.99
計		605	50.24

(注) 上記のほか、自己株式が101千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 101,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,104,000	11,040	
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	1,206,000		
総株主の議決権		11,040	

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社まんだらけ	東京都中野区中野5 - 52 - 15	101,700		101,700	8.43
計		101,700		101,700	8.43

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号および会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年11月30日決議)での決議状況 (取得期間 平成21年12月1日～平成22年2月26日)	60,000	50,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	60,000	50,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.00	100.00
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	100.00	100.00

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	77	70,917
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行つた取得自己株式				
消却の処分を行つた取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行つた取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	101,777		101,777	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主各位への利益還元を最重要な経営課題のひとつと認識しており、企業価値の最大化に向け、財務体質の強化と積極的な事業展開に備えた資金を確保しつつ、経営成績および財政状況に応じて安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当期業績は堅調に推移いたしましたものの、次期のみならず、以降までも持続が懸念される景気の後退、さらに世界的な経済環境の先行き不透明感を背景に、今後の投資活動に向けた内部留保を考慮のうえ、1株につき普通配当5円00銭といたしました。

内部留保につきましては財務体質強化と収益性の向上に向け、当社において最も効果的な投資活動を適切に判断、推進し、一層の事業拡大を図りますとともに安定した経営基盤確保に努めてまいります。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年12月17日 定時株主総会決議	5,521	5.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月
最高(円)	915,000	679,000	570,000	330,000 1,200	1,127
最低(円)	506,000	377,000	296,000	200,000 930	715

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものです。

2 平成21年3月10日開催の取締役会決議により、平成21年4月1日付けで普通株式1株につき300株の割合をもって株式分割しております。

3 印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,024	1,025	965	928	941	1,127
最低(円)	870	876	873	881	881	916

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものです。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		古川 益 蔵	昭和25年10月21日生	昭和45年7月 水木プロダクションアシスタント 昭和55年5月 まんだらけ創業 昭和62年2月 当社設立 取締役 平成2年11月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 2	360
取締役	経理部長	川代 浩 志	昭和36年6月25日生	昭和59年4月 株式会社千葉興業銀行入社 平成元年6月 水上税務会計事務所 入社 平成12年11月 当社入社 平成13年7月 当社経理部長(現任) 平成14年3月 当社取締役就任(現任)	(注) 2	0
取締役	中野店長	辻 中 雄 二 郎	昭和46年8月5日生	平成10年7月 当社入社 平成13年3月 当社中野店長(現任) 平成14年12月 当社取締役就任(現任)	(注) 2	
取締役	人事部長	岩 田 幸 一	昭和47年10月2日生	平成7年9月 当社入社 平成14年3月 当社人事部長(現任) 平成14年12月 当社取締役就任(現任)	(注) 2	
取締役	管理部門 副統括	西 田 貴 美	昭和40年3月30日生	昭和58年4月 藤沢薬品工業株式会社 入社 平成7年8月 当社入社 平成8年3月 当社取締役 平成8年4月 当社取締役(現任)大阪店 店長 平成14年4月 当社管理部門 副統括(現任)	(注) 2	18
取締役	渋谷店長	多治見 武 昭	昭和56年7月29日生	平成15年3月 当社入社 平成22年10月 当社渋谷店長(現任) 平成22年12月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	
取締役	Web制作 部長	田 中 幹 教	昭和54年2月10日生	平成13年3月 当社入社 平成15年10月 当社Web制作部長(現任) 平成22年12月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	
常勤監査役		高 野 健 一	昭和29年4月5日生	平成14年10月 高野公認会計士事務所開業 平成18年4月 税理士法人東京税経開業 代表社員就任(現任) 平成18年12月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	
監査役		中 本 優 司	昭和28年7月1日生	昭和57年10月 プライスウォーターハウス公認会計士共同事務所(現 あらた監査法人)入所 平成3年7月 公認会計士事務所開業 平成15年12月 当社監査役就任(現任)	(注) 6	
監査役		中 村 尋 人	昭和38年5月19日生	平成5年7月 公認会計士・税理士山田淳一郎会計事務所(現 税理士法人山田&パートナーズ)入所 平成11年11月 会計事務所開業 平成17年12月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	
監査役		増 田 昌 徳	昭和40年1月14日生	平成3年9月 中央新光監査法人(現解散 みすず監査法人)入所 平成16年7月 会計事務所開業 平成18年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	
計						379

- (注) 1 監査役高野健一、監査役中本優司、監査役中村尋人、監査役増田昌徳は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 平成21年12月17日開催の定時株主総会の終結の時から2年間あります。
 - 3 平成22年12月17日開催の定時株主総会の終結の時から2年間あります。
 - 4 平成21年12月17日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。
 - 5 平成22年12月17日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。
 - 6 平成19年12月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治に対する基本的な考え方

当社のコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値の最大化を目指すにおいて、企業倫理が重要な経営課題であると認識し、経営の効率性向上を図りながら、同時に企業の健全性および透明性を確保し、社会全体から信頼される会社の実現を目指すことにあり、この考え方にに基づき、業務を執行しております。

また、その実現に向けた、経営の透明性を確保するため、情報開示への積極的な取組みを重視し、迅速にして正確なディスクロージャーに努めております。

ロ．企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

・企業統治の体制の概要

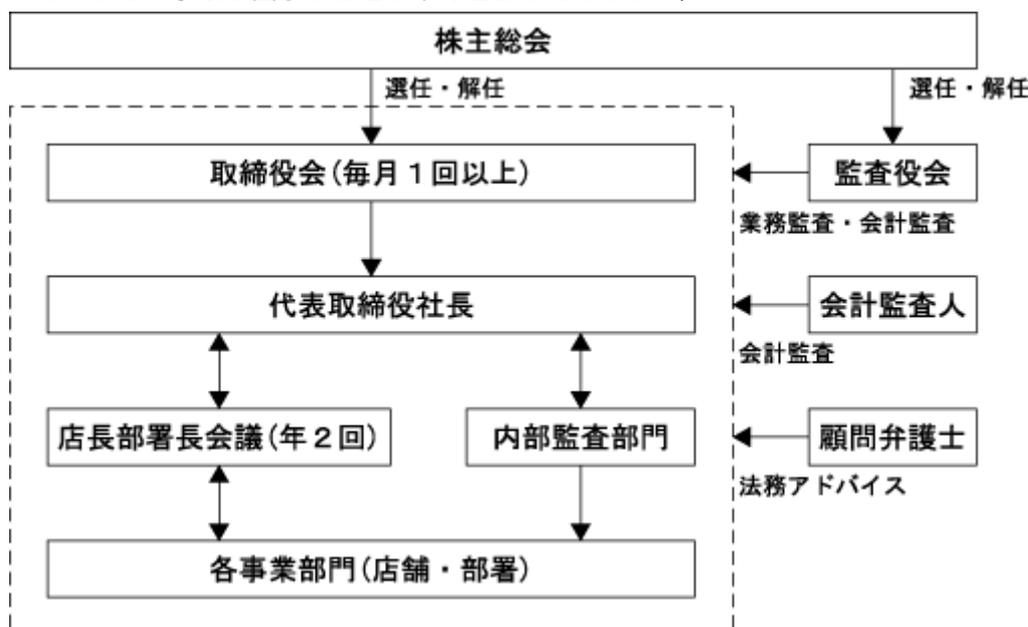
当社の取締役会は、当社の経営戦略、事業計画の執行に関わる最高意思決定機関として有価証券報告書提出日現在、取締役7名で構成されております。当社は、原則として毎月1回の取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営判断の迅速化を図っております。また、毎月の取締役会には監査役も出席して意見を述べるほか、取締役の業務執行の妥当性、効率性の検証に当たり、当社の経営に対する牽制機能が果たされております。なお、当社に社外取締役はおりません。

当社の監査役会は有価証券報告書提出日現在、常勤監査役1名、非常勤監査役3名で構成され、その全員が就任前に当社の役員または使用人になったことのない外部からの招聘である社外監査役として、客観的な立場での監督機関として機能しております。当社の監査役は、全て公認会計士を選任しており、専門的な知識、経験をもって監査役会が定めた監査方針、業務分担等に従い、毎月の取締役会に出席するほか、当社の業務や財産の調査を通じ取締役の職務遂行の監査に当たっております。また、内部監査室及び会計監査人と、定期的に意見交換を行い、連携して会計監査の有効性向上を図っております。なお、社外監査役およびその近親者と当社との間に人的関係、資本的関係もしくは営業上の取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、代表取締役社長直轄の責任部署として内部監査室を設置しております。内部監査室は内部監査担当部署として、監査役及び会計監査人と連携のうえ各部署並びに各店舗の業務活動に対し、運営状況、有効性と正確性、コンプライアンスの遵守状況等の監査を行っております。

当社は、全社的経営会議として取締役、監査役に加えて全店長、部署長で構成する全店長部署長会議を定期に開催しており、取締役会で決定した経営方針に基づいて業務全般の執行状況や統制状況に関わる協議を行い、さらに重要な経営課題について検討しております。

これまでの事項を図示すると以下のとおりであります。



・企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役会設置会社であります。当社の監査役は全て社外監査役であり、会計監査人及び内部監査室と連携することにより、取締役会の意思決定並びに取締役の職務の遂行に対する監視機能強化を図っております。

また、社外監査役である常勤監査役1名は独立役員として指定されており、当社の業務執行が適正に行われているか監査できる立場を保持しております。

これらによって、当社は適正なコーポレート・ガバナンスが確保されていると判断し、現在の体制を採用しております。

八．内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

・内部統制システムの整備状況

取締役会は法令や定款に従い、取締役会規程をはじめとする諸規程に定めた基本方針や行動規範に基づいて、経営に関する重要事項の決定をするとともに取締役の業務執行を監督しております。取締役会の決定事項は、取締役と監査役に加え全店長及び全部署長の参加をもって開催する全店長部署長会議を通じ、従業員に伝達が行われており、同時に現場の状況や意見を聴取することで、全社的な経営判断と反映が行われております。

当社は、稟議制度を採用しており、一定の基準以上の案件に対しては関係部門と管理部門の審議を経て業務執行を行う体制としております。当社の内部監査室は、内部監査規程に基づき、これらの業務執行の監査に当たるほか、内部統制システム全般の管理、運用に取り組み、監査役及び会計監査人との定期的な協議をもって、連携しての監査を行っております。

また取締役会は、必要に応じて顧問弁護士あるいは会計監査人に助言を求めております。なお、顧問弁護士、会計監査人ともに人的、資金的または取引関係その他の利害関係はありません。

・リスク管理体制の整備状況

当社は、代表取締役社長を議長として開催する全店長部署長会議において、経営上のリスク分析と対策の検討を行い、リスク管理体制の整備と推進を図っております。

当社は、反社会的勢力排除に向けて、反社会的勢力と一切の関係を断つことを基本にコンプライアンス規程、リスク管理規程を定め、これらに従ってコンプライアンス体制の確立に努めております。反社会的勢力の排除に向けては、警察等の機関からの情報収集と管理を実施しております。

当社は、変化の激しい経営環境にあつて当社を取り巻くリスクを適切に把握し、また常に分析と対策の検討を図ることで、その発生を未然に防止し、当社に対する社会の信頼の維持、向上に努めることが重要と考えております。そのために当社ではリスク管理体制の整備と強化を推進し、取締役会をもってリスク管理全体の統括に当たっております。

内部監査および監査役監査の状況

当社は、取締役経理部長を内部管理責任者として監査役会の協力のもと、適宜に内部監査部門である内部監査室によって内部監査を実施いたしております。

当社は、内部監査部門として代表取締役社長直轄の内部監査室（2名）を設置しており、監査計画に基づいて全店部署における業務活動全般に対して、その方針、計画、手続きの妥当性を検証、さらに業務実施の有効性を考慮しながらコンプライアンスの遵守状況について内部監査を行っております。内部監査室は、監査結果を社長に報告し、必要に応じて関係部署への説明と指導に当たっております。このような内部監査の状況については、定期的に監査役へ報告されており、情報の共有化を図っております。

原則として月1回以上開催しております取締役会には監査役も毎回出席し、重要事項の決議において取締役の業務の執行状況を監視しております。その他、必要に応じて臨時取締役会を適宜に開催しておりますが、監査役の積極的な参加を得て、常にコーポレート・ガバナンスの充実に努め、経営環境の変化にも機動的に対応できる経営体制の確立を図っております。

さらに全社的経営会議として適宜、全店長、全部署長以上による全店長部署長会議を開催しており、ここでも監査役の常時出席を得て、組織経営に関わる様々な問題について認識の共有化を図っております。

また、緊急度の高い諸問題につきましてはインターネットを通じて、全店部署に向け情報を配信しており、これらの徹底によって企業倫理の理念を社内に定着させる全社的な活動を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の監査役は有価証券報告書提出日現在、常勤監査役1名、非常勤監査役3名で構成され、その全てが就任前に当社の役員または使用人になったことのない外部からの招聘による社外監査役であり、客観的な立場での監督機関として機能しております。

社外監査役は全員が公認会計士であり、専門的な知識と豊富な経験によって当社のコーポレート・ガバナンスの水準維持及び向上を図っております。また、常勤監査役である高野健一については、東京証券取引所に対し独立役員として届け出ております。

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、全ての監査役を社外監査役とすることで外部からの経営監視が十分に機能する体制を整えていると判断し、現在の体制としております。

なお、社外監査役と当社との間に人的関係、資本的関係もしくは営業上の取引関係その他の利害関係はありません。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	102,300	102,300				5
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外役員	6,600	6,600				4

ロ．提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二．役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、経営内容、各人の業績、能力等を考慮して、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	1 銘柄
貸借対照表計上額の合計額	926千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した会計監査人は以下のとおりであり、監査業務に係る補助者はその他1名であります。また、その監査業務の審査は他の公認会計士に委託されております。

区分	所属
公認会計士 目黒 進二郎	目黒公認会計士事務所
公認会計士 吉竹 恒詞	吉竹恒詞公認会計士事務所

(注) 継続監査年数につきましては2名ともに7年以内であるため、記載を省略しております。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、平成18年12月22日開催の定時株主総会で定款を変更し、社外取締役および社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意で且つ重大な過失がないときに限られます。

取締役の選任および解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらない旨、定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への安定的および機動的な利益還元を行うことを目的に、取締役会の決議によって、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項の規定に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款で定めております。

自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的に、会社法第309条第2項の定めによるべき決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上の有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行うことができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
14,000		10,000	

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針につきましては、当社の規模・特性および監査公認会計士等の監査日数を勘案し、監査公認会計士等との協議および監査役会の同意を経た上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第23期事業年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第24期事業年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第23期事業年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)の財務諸表については、誠栄監査法人により監査を受け、第24期事業年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)の財務諸表については、公認会計士目黒進二郎及び公認会計士吉竹恒詞により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第23期事業年度	誠栄監査法人
第24期事業年度	公認会計士 目黒進二郎 公認会計士 吉竹恒詞

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1)異動に係る監査公認会計士等

就任会計監査人の名称、所在地

名称	目黒公認会計士事務所
事務所所在地	東京都港区南青山3丁目8番7号 ラ・トゥール南青山 公認会計士 目黒 進二郎
名称	吉竹恒詞公認会計士事務所
事務所所在地	東京都練馬区石神井台7丁目28番5号 公認会計士 吉竹 恒詞

退任監査法人の名称、所在地

名称	誠栄監査法人
事務所所在地	東京都千代田区神田小川町1丁目1番 山城ビル9階

(2)異動の年月日

平成21年12月17日

(3)退任する監査公認会計士等の直近における就任年月日

平成20年12月19日

(4)退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5)異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

平成21年12月17日開催の第23期定時株主総会終結の時をもって任期満了となることに伴う異動であります。

(6)(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年10月大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成していません。

なお、当社の子会社は当事業年度において清算しており、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合はすべて0.0%に該当しております。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	171,993	736,290
受取手形及び売掛金	127,469	182,352
商品及び製品	3,695,519	3,770,598
仕掛品	120	2,569
原材料及び貯蔵品	21,666	20,841
前払費用	53,900	68,073
繰延税金資産	165,910	189,704
未収入金	16,380	31,135
その他	1,640	457
貸倒引当金	1,072	-
流動資産合計	4,253,529	5,002,022
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,448,149	1 2,455,875
減価償却累計額	1,004,845	1,122,489
建物(純額)	1,443,304	1,333,385
構築物	34,609	33,717
減価償却累計額	15,533	17,696
構築物(純額)	19,076	16,021
車両運搬具	4,629	4,629
減価償却累計額	4,490	4,536
車両運搬具(純額)	138	92
工具、器具及び備品	549,826	521,409
減価償却累計額	481,223	472,623
工具、器具及び備品(純額)	68,603	48,786
土地	1 2,175,269	1 2,175,269
リース資産	7,100	15,286
減価償却累計額	354	2,593
リース資産(純額)	6,745	12,692
有形固定資産合計	3,713,137	3,586,247
無形固定資産		
ソフトウェア	50,122	41,576
電話加入権	2,788	-
無形固定資産合計	52,911	41,576
投資その他の資産		
投資有価証券	41,879	926
出資金	1,250	1,300
長期貸付金	17,981	17,425

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
関係会社長期貸付金	9,989	-
長期前払費用	33,803	31,587
繰延税金資産	78,763	92,831
差入保証金	318,881	320,571
貸倒引当金	27,714	17,425
投資その他の資産合計	474,835	447,217
固定資産合計	4,240,883	4,075,042
資産合計	8,494,413	9,077,064
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,579	30,684
短期借入金	2,711,667	203,338
1年内返済予定の長期借入金	1 392,672	1 352,882
1年内償還予定の社債	1 198,500	1 96,000
リース債務	1,493	3,215
未払金	152,240	51,985
未払費用	46,982	52,610
未払法人税等	32,758	166,201
未払事業所税	12,709	12,777
未払消費税等	59,098	36,288
未払配当金	608	607
前受金	3,980	3,106
預り金	21,534	36,957
賞与引当金	44,199	38,359
返品調整引当金	-	7,543
流動負債合計	3,723,024	1,092,558
固定負債		
社債	1 1,032,000	1 1,036,000
長期借入金	1 800,028	1 3,720,066
リース債務	5,600	10,133
退職給付引当金	156,481	196,334
固定負債合計	1,994,110	4,962,534
負債合計	5,717,134	6,055,092

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	837,440	837,440
資本剰余金		
資本準備金	1,117,380	1,117,380
資本剰余金合計	1,117,380	1,117,380
利益剰余金		
利益準備金	3,000	3,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	2 333	2 333
別途積立金	518,000	618,000
繰越利益剰余金	433,592	578,654
利益剰余金合計	954,925	1,199,987
自己株式	132,712	132,782
株主資本合計	2,777,033	3,022,024
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	245	52
評価・換算差額等合計	245	52
純資産合計	2,777,279	3,021,972
負債純資産合計	8,494,413	9,077,064

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高		
商品売上高	7,682,664	8,056,434
製品売上高	25,529	58,356
売上高合計	7,708,193	8,114,790
売上原価		
商品期首たな卸高	3,283,313	3,546,654
当期商品仕入高	4,268,751	4,215,240
合計	7,552,064	7,761,894
商品期末たな卸高	3,546,654	3,605,274
商品売上原価	4,005,410	4,156,619
製品期首たな卸高	125,059	148,865
当期製品製造原価	72,991	63,855
合計	198,050	212,721
製品期末たな卸高	148,865	165,323
製品売上原価	49,185	47,397
他勘定振替高	1 24,993	1 34,071
売上原価合計	4,029,602	4,169,945
売上総利益	3,678,591	3,944,845
返品調整引当金繰入額	-	7,543
差引売上総利益	3,678,591	3,937,301
販売費及び一般管理費		
役員報酬	108,900	108,900
給料及び賞与	1,136,474	1,175,845
雑給	266,723	265,832
賞与引当金繰入額	43,052	37,505
退職給付費用	34,188	43,629
法定福利費	179,208	187,505
福利厚生費	18,169	17,861
賃借料	514,283	519,503
租税公課	63,372	58,376
減価償却費	189,526	167,716
消耗品費	47,658	50,894
その他	713,296	678,489
販売費及び一般管理費合計	3,314,853	3,312,062
営業利益	363,737	625,239

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業外収益		
受取利息	428	152
受取配当金	21	22
手数料収入	6,880	9,569
その他	4,828	4,944
業務受託手数料	14,376	16,230
債務勘定整理益	-	8,085
雑収入	14,930	9,033
営業外収益合計	41,464	48,037
営業外費用		
支払利息	96,407	81,315
社債利息	23,618	21,923
為替差損	460	430
社債発行費	-	1,400
支払手数料	18,502	79,678
たな卸資産廃棄損	13,317	14,908
たな卸資産評価損	3,983	-
商品評価損	142	10,713
雑損失	5,694	9,581
営業外費用合計	162,127	219,951
経常利益	243,075	453,325
特別利益		
貸倒引当金戻入額	300	300
特別利益合計	300	300
特別損失		
有形固定資産除却損	751	2,443
その他	-	300
特別損失合計	751	2,744
税引前当期純利益	242,624	450,881
法人税、住民税及び事業税	117,723	237,954
法人税等調整額	8,785	37,656
法人税等合計	108,938	200,297
当期純利益	133,686	250,583

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	2	12,887	17.8	10,775	16.3
経費	3	59,607	82.2	55,529	83.7
当期総製造費用		72,495	100.0	66,304	100.0
期首仕掛品たな卸高		616		120	
合計		73,111		66,425	
期末仕掛品たな卸高		120		2,569	
当期製品製造原価		72,991		63,855	

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1. 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 同左
2. 労務費の主な内訳	2. 労務費の主な内訳
賃金・賞与 9,759千円	賃金・賞与 8,169千円
賞与引当金繰入額 1,147千円	賞与引当金繰入額 854千円
退職給付費用 465千円	退職給付費用 466千円
3. 経費の主な内訳	3. 経費の主な内訳
外注費 42,841千円	外注費 40,130千円
原稿料 14,005千円	原稿料 5,723千円
リース料 138千円	リース料 85千円
減価償却費 98千円	減価償却費 67千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	837,440	837,440
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	837,440	837,440
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,117,380	1,117,380
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,117,380	1,117,380
資本剰余金合計		
前期末残高	1,117,380	1,117,380
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,117,380	1,117,380
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,000	3,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,000	3,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	333	333
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	333	333
別途積立金		
前期末残高	418,000	518,000
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	100,000
当期変動額合計	100,000	100,000
当期末残高	518,000	618,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	407,268	433,592
当期変動額		
剰余金の配当	7,362	5,521
当期純利益	133,686	250,583

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
別途積立金の積立	100,000	100,000
当期変動額合計	26,324	145,061
当期末残高	433,592	578,654
利益剰余金合計		
前期末残高	828,601	954,925
当期変動額		
剰余金の配当	7,362	5,521
当期純利益	133,686	250,583
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	126,324	245,061
当期末残高	954,925	1,199,987
自己株式		
前期末残高	132,712	132,712
当期変動額		
自己株式の取得	-	70
当期変動額合計	-	70
当期末残高	132,712	132,782
株主資本合計		
前期末残高	2,650,709	2,777,033
当期変動額		
剰余金の配当	7,362	5,521
当期純利益	133,686	250,583
自己株式の取得	-	70
当期変動額合計	126,324	244,990
当期末残高	2,777,033	3,022,024
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	396	245
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	151	297
当期変動額合計	151	297
当期末残高	245	52
評価・換算差額等合計		
前期末残高	396	245
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	151	297
当期変動額合計	151	297
当期末残高	245	52

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
純資産合計		
前期末残高	2,651,106	2,777,279
当期変動額		
剰余金の配当	7,362	5,521
当期純利益	133,686	250,583
自己株式の取得	-	70
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	151	297
当期変動額合計	126,172	244,693
当期末残高	2,777,279	3,021,972

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	242,624	450,881
減価償却費	189,555	167,783
貸倒引当金の増減額（ は減少）	300	11,361
賞与引当金の増減額（ は減少）	4,130	5,839
返品調整引当金の増減額（ は減少）	-	7,543
退職給付引当金の増減額（ は減少）	31,828	39,853
受取利息及び受取配当金	564	183
支払利息	120,025	103,238
為替差損益（ は益）	460	430
有形固定資産除却損	751	2,443
売上債権の増減額（ は増加）	24,156	54,882
たな卸資産の増減額（ は増加）	279,963	76,702
仕入債務の増減額（ は減少）	12,741	13,894
その他の流動資産の増減額（ は増加）	209,791	28,757
その他の固定資産の増減額（ は増加）	1,389	13,936
その他の流動負債の増減額（ は減少）	100,581	85,367
未払消費税等の増減額（ は減少）	38,408	22,809
小計	647,305	486,310
利息及び配当金の受取額	450	174
利息の支払額	123,378	99,239
法人税等の支払額	199,369	102,470
営業活動によるキャッシュ・フロー	325,007	284,775
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	3,000
定期預金の払戻による収入	12,500	-
有形固定資産の取得による支出	7,907	19,739
無形固定資産の取得による支出	50,000	4,500
投資有価証券の売却による収入	-	40,459
敷金の差入による支出	-	1,740
その他の収入	4,766	50
その他の支出	-	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,641	11,480

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,215,000	1,980,000
短期借入金の返済による支出	3,903,333	4,488,329
長期借入れによる収入	300,000	3,300,000
長期借入金の返済による支出	829,345	419,752
社債の発行による収入	-	100,000
社債の償還による支出	98,500	198,500
リース債務の返済による支出	373	2,354
自己株式の取得による支出	-	70
配当金の支払額	7,362	5,521
財務活動によるキャッシュ・フロー	323,913	265,472
現金及び現金同等物に係る換算差額	460	430
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	40,008	561,297
現金及び現金同等物の期首残高	212,001	171,993
現金及び現金同等物の期末残高	171,993	733,290

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 高額品...個別法による原価法 その他の商品...売価還元法による低 価法(貸借対照表 価額は収益性の低 下に基づく簿価切 下げの方法により 算定)</p> <p>(2) 製品・仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 製品・仕掛品 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
2 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法に より算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
3 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>(1) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) デリバティブ 同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(附属設備を除く) については定額法)を採用しており ます。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 3～39年 器具備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用)について は、社内における見込利用可能期間 (5年)に基づく定額法によっており ます。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存 価額をゼロとする定額法によってお ります。 なお、所有権移転外ファイナンス ・リース取引のうち、リース取引開 始日が平成20年9月30日以前のもの については、通常の賃貸借取引に係 る方法に準じた会計処理によってお ります。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(附属設備を除く) については定額法)を採用しており ます。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 3～39年 器具備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
5 外貨建の資産及び負債への本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額(自己都合退職金要支給額)に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、法人税法の規定(売掛金基準)に基づく繰入限度相当額を計上しております。 なお、当期の繰入額および残高はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これに伴う、当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、法人税法の規定(売掛金基準)に基づく繰入限度相当額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利キャップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利キャップ取引 ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の社内規定に基づき、相場変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とを半期ごとに比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利キャップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(たな卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、売価還元法による低価法によっておりましたが、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、売価還元法による低価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「業務受託手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「業務受託手数料」の金額は3,842千円であります。</p>	

[次へ](#)

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)																																
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">544,021</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,993,251</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,537,272</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内返済予定社債</td> <td style="text-align: right;">91,000</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">1,027,000</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">562,500</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,730,500</td> </tr> </table>	建物	544,021	土地	1,993,251	計	2,537,272	1年以内返済予定社債	91,000	社債	1,027,000	1年以内返済予定長期借入金	50,000	長期借入金	562,500	計	1,730,500	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">501,024</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,993,251</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,494,275</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内返済予定社債</td> <td style="text-align: right;">91,000</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">936,000</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">512,500</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,589,500</td> </tr> </table>	建物	501,024	土地	1,993,251	計	2,494,275	1年以内返済予定社債	91,000	社債	936,000	1年以内返済予定長期借入金	50,000	長期借入金	512,500	計	1,589,500
建物	544,021																																
土地	1,993,251																																
計	2,537,272																																
1年以内返済予定社債	91,000																																
社債	1,027,000																																
1年以内返済予定長期借入金	50,000																																
長期借入金	562,500																																
計	1,730,500																																
建物	501,024																																
土地	1,993,251																																
計	2,494,275																																
1年以内返済予定社債	91,000																																
社債	936,000																																
1年以内返済予定長期借入金	50,000																																
長期借入金	512,500																																
計	1,589,500																																
<p>2 特別償却準備金は租税特別措置法の規定に基づく積立額であります。</p>	<p>2 特別償却準備金は租税特別措置法の規定に基づく積立額であります。</p>																																
<p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,250,000</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,250,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,250,000	貸出実行残高	2,250,000	差引額	0																											
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,250,000																																
貸出実行残高	2,250,000																																
差引額	0																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)														
<p>1 他勘定振替高について 製品・商品の評価損及び広告宣伝費に振替えた額等 であります。</p>	<p>1 他勘定振替高について 製品・商品の評価損及び広告宣伝費に振替えた額等 であります。</p>														
<p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">470</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">280</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">751</td> </tr> </table>	建物	470	工具、器具及び備品	280	計	751	<p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,750</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">648</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,443</td> </tr> </table>	建物	1,750	構築物	44	工具、器具及び備品	648	計	2,443
建物	470														
工具、器具及び備品	280														
計	751														
建物	1,750														
構築物	44														
工具、器具及び備品	648														
計	2,443														

[次へ](#)

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,020	1,201,980		1,206,000
合計	4,020	1,201,980		1,206,000
自己株式				
普通株式	339	101,361		101,700
合計	339	101,361		101,700

(注) 普通株式の発行済株式数の増加および普通株式の自己株式の増加は、平成21年4月1日付けで実施した株式分割によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	7,362	2,000	平成20年9月30日	平成20年12月22日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月17日 定時株主総会	普通株式	5,521	利益剰余金	5	平成21年9月30日	平成21年12月18日

当事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,206,000			1,206,000
合計	1,206,000			1,206,000
自己株式				
普通株式	101,700	77		101,777
合計	101,700	77		101,777

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年12月17日 定時株主総会	普通株式	5,521	5	平成21年9月30日	平成21年12月18日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月17日 定時株主総会	普通株式	5,521	利益剰余金	5	平成22年9月30日	平成22年12月20日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 171,993	現金及び預金勘定 736,290
預入期間が3か月を超える定期預金	預入期間が3か月を超える定期預金 3,000
現金及び現金同等物 171,993	現金及び現金同等物 733,290

[前へ](#) [次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 店舗における什器設備(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">486,478</td> <td style="text-align: right;">219,940</td> <td style="text-align: right;">266,537</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">37,468</td> <td style="text-align: right;">31,265</td> <td style="text-align: right;">6,203</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">523,946</td> <td style="text-align: right;">251,206</td> <td style="text-align: right;">272,740</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">76,301</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">201,488</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">277,790</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">113,101</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">106,319</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,252</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	486,478	219,940	266,537	無形固定資産	37,468	31,265	6,203	合計	523,946	251,206	272,740		(千円)	1年内	76,301	1年超	201,488	合計	277,790		(千円)	支払リース料	113,101	減価償却費相当額	106,319	支払利息相当額	7,252	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 店舗における什器設備(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,348</td> <td style="text-align: right;">390</td> <td style="text-align: right;">2,957</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">361,342</td> <td style="text-align: right;">167,335</td> <td style="text-align: right;">194,006</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">21,751</td> <td style="text-align: right;">14,563</td> <td style="text-align: right;">7,187</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">386,441</td> <td style="text-align: right;">182,289</td> <td style="text-align: right;">204,151</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">60,629</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">149,641</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">210,271</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">79,282</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">73,753</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,513</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車輛運搬具	3,348	390	2,957	工具、器具及び備品	361,342	167,335	194,006	無形固定資産	21,751	14,563	7,187	合計	386,441	182,289	204,151		(千円)	1年内	60,629	1年超	149,641	合計	210,271		(千円)	支払リース料	79,282	減価償却費相当額	73,753	支払利息相当額	5,513
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																		
工具、器具及び備品	486,478	219,940	266,537																																																																		
無形固定資産	37,468	31,265	6,203																																																																		
合計	523,946	251,206	272,740																																																																		
	(千円)																																																																				
1年内	76,301																																																																				
1年超	201,488																																																																				
合計	277,790																																																																				
	(千円)																																																																				
支払リース料	113,101																																																																				
減価償却費相当額	106,319																																																																				
支払利息相当額	7,252																																																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																		
車輛運搬具	3,348	390	2,957																																																																		
工具、器具及び備品	361,342	167,335	194,006																																																																		
無形固定資産	21,751	14,563	7,187																																																																		
合計	386,441	182,289	204,151																																																																		
	(千円)																																																																				
1年内	60,629																																																																				
1年超	149,641																																																																				
合計	210,271																																																																				
	(千円)																																																																				
支払リース料	79,282																																																																				
減価償却費相当額	73,753																																																																				
支払利息相当額	5,513																																																																				

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)												
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">265</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">265</td> </tr> </table>	1年内	265	1年超		合計	265	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119</td> </tr> </table>	1年内	119	1年超		合計	119
1年内	265												
1年超													
合計	265												
1年内	119												
1年超													
合計	119												

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また資金調達については銀行借入によっております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

債権である売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。

債務である買掛金及び未払金は、1年以内返済予定の長期未払金を除き、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、借入期間は一部を除き基本として5年以内であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、金利スワップ取引及び金利キャップ取引によりリスク低減を行っております。

デリバティブ取引は、内部規程に従い、借入金の金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引等の実需の範囲で行うものとしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「重要な会計方針」に記載されている「ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	736,290	736,290	
(2) 売掛金	182,352	182,352	
(3) 投資有価証券	926	926	
資産計	919,569	919,569	
(1) 買掛金	30,684	30,684	
(2) 短期借入金	203,338	203,338	
(3) 一年以内返済予定の長期借入金	352,882	348,691	4,190
(4) 一年以内償還予定の社債	96,000	95,313	686
(5) 社債	1,036,000	990,449	45,550
(6) 長期借入金	3,720,066	3,666,280	53,785
負債計	5,438,970	5,334,756	104,213
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済又は返済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 一年以内返済予定の長期借入金、並びに(6)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、金利スワップ及び金利キャップの特例処理の対象となっているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いた現在価値により時価を算定しております。

(4) 一年以内償還予定の社債、並びに(5)社債

これらの時価については、元利金の合計額を同様の社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	736,290			
売掛金	182,352			
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	918,643			

(注3) 社債、長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当事業年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度末(平成21年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	1,015	1,428	413
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	1,015	1,428	413
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計			
合計		1,015	1,428	413

2 時価評価されていない有価証券

種類	前事業年度(平成21年9月30日)
	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
MMF	40,450

当事業年度末（平成22年9月30日現在）

1 その他有価証券

	種類	貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式			
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計			
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	926	1,015	88
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計			
	合計	926	1,015	88

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
MMF	40,450		

[前△](#) [次△](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度
(自 平成20年10月1日
至 平成21年9月30日)

(1) 取引の内容

当社は、変動金利支払の借入金について金利キャップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

金利キャップ取引については、変動金利借入金の残高の範囲内で利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

金利キャップ取引については、変動金利借入金の将来の金利上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利キャップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利キャップ取引

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

当社の社内規定に基づき、相場変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とを半期ごとに比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利キャップについては、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している変動金利を固定金利化する金利キャップ取引は、市場金利の変動によるリスクはなく、また、信用度の高い国内の銀行との取引であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行は財務担当で行っており、取引の実施にあたっては、担当役員の決裁を得ております。

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

すべてのデリバティブ取引について、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関係

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	スワップ取引 受取変動・固定支払	長期借入金	183,328	116,656	

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
1 採用している退職給付制度の概要 退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。
2 退職給付債務に関する事項 (千円) 退職給付債務 156,481 退職給付引当金 156,481	2 退職給付債務に関する事項 (千円) 退職給付債務 196,334 退職給付引当金 196,334
3 退職給付費用の内訳 (千円) 勤務費用 34,081 退職給付費用 34,081	3 退職給付費用の内訳 (千円) 勤務費用 44,096 退職給付費用 44,096
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の計算に当たり、簡便法(自己都合退職金要支給額の100%)を採用しているため、該当事項はありません。	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の計算に当たり、簡便法(自己都合退職金要支給額の100%)を採用しているため、該当事項はありません。

[前△](#) [次△](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税	未払事業税
未払事業所税	未払事業所税
未払金	未払費用
未払費用	製品評価損
製品評価損	固定資産除却損
固定資産除却損	賞与引当金
賞与引当金	商品評価損
貸倒引当金繰入超過額	出資金評価損
商品評価損	小計
出資金評価損	繰延税金負債(流動)
小計	差引
繰延税金負債(流動)	繰延税金資産(固定)
差引	退職給付引当金
繰延税金資産(固定)	投資有価証券評価損
退職給付引当金	貸倒引当金繰入超過額
投資有価証券評価損	その他有価証券評価差額金
貸倒引当金繰入超過額	その他
その他	小計
小計	繰延税金負債(固定)
繰延税金負債(固定)	特別償却準備金
特別償却準備金	差引
その他有価証券評価差額金	繰延税金資産の合計
差引	
繰延税金資産の合計	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
住民税均等割等	住民税均等割等
税率変更による影響	税率変更による影響
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
関連会社が事業を停止しているため記載しておりませ ん。	関連会社が事業を停止しているため記載しておりませ ん。

[前へ](#)

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	2,514.97円	1株当たり純資産額	2,736.74円
1株当たり当期純利益	121.05円	1株当たり当期純利益	226.91円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成21年3月10日開催の取締役会決議により、平成21年4月1日付けで普通株式1株につき300株の割合をもって株式分割しております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	2,400.71円		
1株当たり当期純利益	157.99円		

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	133,686	250,583
普通株式に係る当期純利益(千円)	133,686	250,583
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	1,104,300	1,104,289

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成20年10月 1 日 至 平成21年 9 月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年10月 1 日 至 平成22年 9 月30日)</p>
<p>当社は、平成21年11月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、機動的な資本政策遂行のため、下記のとおり自己株式取得に係る事項を決議しております。</p> <p>取得対象株式の種類 当社普通株式 取得し得る株式の総数 60,000株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 5.43%） 株式の取得価額の総額 50百万円（上限） 取得期間 平成21年12月 1 日から平成22年 2 月26日まで</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)りそなホールディングス	1,237.218979	926
		小計	1,237.218979	926
計		1,237.218979	926	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,448,149	17,196	9,470	2,455,875	1,122,489	125,364	1,333,385
構築物	34,609		891	33,717	17,696	3,010	16,021
車両運搬具	4,629			4,629	4,536	46	92
工具、器具及び備品	549,826	2,542	30,960	521,409	472,623	21,711	48,786
土地	2,175,269			2,175,269			2,175,269
リース資産	7,100	8,186		15,286	2,593	2,238	12,692
建設仮勘定							
有形固定資産計	5,219,584	27,926	41,323	5,206,187	1,619,939	152,371	3,586,247
無形固定資産							
ソフトウェア				67,857	26,280	13,046	41,576
電話加入権							
無形固定資産計				67,857	26,280	13,046	41,576
長期前払費用	42,010	2,723	929	43,803	12,215	4,938	31,587
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	増加額	中野店	11,776	本社管理部門	3,485
工具、器具及び備品	増加額	中野店	1,405	渋谷店	643

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	減少額	流通センター	7,020
工具、器具及び備品	減少額	うめだ店	29,859

3 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第1回無担保社債	平成年月日 16.6.30	12,500 (7,500)	5,000 (5,000)	0.77	なし	平成年月日 23.6.30
第2回無担保社債	17.5.20	100,000 (100,000)	()	0.87	なし	22.5.20
第3回無担保社債	19.3.30	860,000 (70,000)	790,000 (70,000)	1.91	なし	34.3.31
第4回無担保社債	19.3.30	258,000 (21,000)	237,000 (21,000)	1.89	なし	34.3.31
第5回無担保社債	22.3.19	()	100,000 ()	0.72	なし	25.3.19
合計		1,230,500 (198,500)	1,132,000 (96,000)			

- (注) 1 ()書きは、1年以内の償還予定額であります。
2 決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
96,000	91,000	191,000	91,000	91,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,711,667	203,338	2.00	
1年以内に返済予定の長期借入金	392,672	352,882	1.78	
1年以内に返済予定のリース債務	1,493	3,215		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	800,028	3,720,066	1.75	平成23年～33年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	5,600	10,133		平成23年～27年
計	3,911,461	4,289,635		

- (注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各事業年度に配分しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	764,716	2,377,600	165,500	99,750
リース債務	3,215	3,215	2,842	860

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	28,786	17,425		28,786	17,425
賞与引当金	44,199	115,632	121,472		38,359
返品調整引当金		7,543			7,543

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	116,350
預金の種類	
普通預金	606,945
郵便振替貯金	6,991
定期積金	3,000
外貨預金	2,728
別段預金	274
小計	619,940
合計	736,290

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱UFJニコス(株)	77,160
(株)ジェーシービー	27,665
(株)中央社	16,170
日本出版販売(株)	14,480
佐川急便(株)	13,682
三井住友カード(株)	13,351
その他	19,841
合計	182,352

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
127,469	1,755,345	1,700,462	182,352	90.31	32.21

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(千円)
本	944,267
TOYS	846,482
同人誌	477,205
出版物	159,834
その他	1,342,808
合計	3,770,598

仕掛品

品名	金額(千円)
出版物	2,569
合計	2,569

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
荷造包装用貯蔵品	10,220
その他	10,621
合計	20,841

2 負債の部

買掛金

相手先	金額(千円)
新刊同人誌	17,097
査定金	7,866
(有)プレスト・プリンティング・サポート	4,652
沖牟田玩具(株)	525
(有)ジー・ステーション	241
その他	301
合計	30,684

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第2四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	第3四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第4四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高 (千円)	1,891,300	2,076,463	2,020,957	2,126,069
税引前 四半期純利益金額 (千円)	93,906	138,135	211,782	7,057
四半期純利益金額 又は四半期純損失 金額 () (千円)	50,352	78,838	130,460	9,068
1株当たり四半期 純利益金額又は四 半期純損失金額 () (円)	45.59	71.39	118.13	8.21

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度(第23期)(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)平成21年12月18日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度(第23期)(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)平成21年12月18日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第24期第1四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年2月15日関東財務局長に提出。

第24期第2四半期(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)平成22年5月14日関東財務局長に提出。

第24期第3四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)平成22年8月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成21年12月28日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(監査公認会計士等の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年12月18日

株式会社まんだらけ
取締役会 御中

誠栄監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 吉 一

代表社員
業務執行社員 公認会計士 荒 川 紳 示

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社まんだらけの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社まんだらけの平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社まんだらけの平成21年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社まんだらけが平成21年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年12月17日

株式会社まんだらけ
取締役会 御中

目黒公認会計士事務所

公認会計士 目 黒 進 二 朗

吉竹恒詞公認会計士事務所

公認会計士 吉 竹 恒 詞

< 財務諸表監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社まんだらけの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社まんだらけの平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社まんだらけの平成22年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、私たちの責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たちに内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。私たちは、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、株式会社まんだらけが平成22年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。